

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	ミヤコ株式会社
【英訳名】	MIYAKO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 束田 勝
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 博幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 累計期間	第66期 第3四半期 累計期間	第65期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,557,498	3,541,777	4,809,553
経常利益 (千円)	268,020	241,478	384,761
四半期(当期)純利益 (千円)	172,020	147,129	211,192
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	564,952	564,952	564,952
発行済株式総数 (株)	4,587,836	4,587,836	4,587,836
純資産額 (千円)	3,230,394	3,378,775	3,275,040
総資産額 (千円)	4,498,288	4,663,440	4,604,431
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	58.49	50.03	71.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	25.00
自己資本比率 (%)	71.8	72.5	71.1

回次	第65期 第3四半期 会計期間	第66期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.89	25.82

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における事業環境は、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度など、政府による住宅市場の活性策により、新設住宅着工戸数は前年対比で増加傾向に転じ、緩やかながら回復基調で推移し、明るさが見え始めているものの、依然として企業間の価格競争は激しさを増し厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社ではブランド力のさらなる向上を図るべく、ユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発をはじめ、商品やサービスなどの情報発信力の強化、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は35億4千1百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。利益面では、営業利益2億2千5百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益2億4千1百万円（前年同四半期比9.9%減）、四半期純利益1億4千7百万円（前年同四半期比14.5%減）で減収減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1千2百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,900,000
計	13,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,587,836	4,587,836	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,587,836	4,587,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,587,836	-	564,952	-	118,386

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,646,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,940,300	29,403	-
単元未満株式	普通株式 636	-	-
発行済株式総数	4,587,836	-	-
総株主の議決権	-	29,403	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ミヤコ株式会社	大阪市北区天満一丁目6番7号	1,646,900	-	1,646,900	35.90
計	-	1,646,900	-	1,646,900	35.90

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,646,964株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,726	1,309,178
受取手形及び売掛金	1,662,441	1,691,013
商品及び製品	698,841	690,297
貯蔵品	8,235	2,594
その他	47,147	43,858
貸倒引当金	500	700
流動資産合計	3,717,890	3,736,242
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,232	49,598
土地	343,294	343,294
その他（純額）	17,948	21,571
有形固定資産合計	413,476	414,464
無形固定資産	26,391	30,391
投資その他の資産		
投資有価証券	214,536	258,984
繰延税金資産	43,583	29,262
その他	189,003	194,454
貸倒引当金	451	360
投資その他の資産合計	446,672	482,341
固定資産合計	886,540	927,197
資産合計	4,604,431	4,663,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,648	893,037
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	22,307	10,265
賞与引当金	43,000	21,500
その他	101,245	81,695
流動負債合計	1,255,201	1,206,498
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,918	72,096
その他	6,270	6,070
固定負債合計	74,188	78,166
負債合計	1,329,390	1,284,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金	119,774	119,774
利益剰余金	4,486,422	4,560,030
自己株式	1,966,271	1,966,271
株主資本合計	3,204,876	3,278,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,163	100,290
評価・換算差額等合計	70,163	100,290
純資産合計	3,275,040	3,378,775
負債純資産合計	4,604,431	4,663,440

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,557,498	3,541,777
売上原価	2,394,740	2,427,451
売上総利益	1,162,758	1,114,326
販売費及び一般管理費	917,967	888,666
営業利益	244,790	225,659
営業外収益		
受取利息	0	65
受取配当金	5,137	5,891
仕入割引	29,985	17,889
その他	5,653	5,799
営業外収益合計	40,777	29,646
営業外費用		
支払利息	784	551
売上割引	13,831	13,024
その他	2,932	250
営業外費用合計	17,548	13,826
経常利益	268,020	241,478
特別損失		
下請代金返還金	-	20,349
特別損失合計	-	20,349
税引前四半期純利益	268,020	221,129
法人税等	96,000	74,000
四半期純利益	172,020	147,129

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	59,482千円
支払手形	- 千円	13,289千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	13,246千円	19,249千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円49銭	50円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,020	147,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,020	147,129
普通株式の期中平均株式数(株)	2,940,872	2,940,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 配当金の総額.....29,408千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

ミヤコ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。